

令和 3 年度

玉名市公営企業会計決算審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第 8 6 - 1 号

令和 4 年 8 月 2 3 日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋

玉名市監査委員 坂本 直子

玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年度玉名市公営企業会計決算を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した

2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和3年度玉名市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度玉名市公共下水道事業会計決算
- (3) 令和3年度玉名市農業集落排水事業会計決算

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和4年7月1日から令和4年8月18日まで

5 審査の着眼点

各会計の決算書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性、企業の経済性及び経営状況、財政状況等を主眼とした。

6 審査の実施内容

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算書はそれぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿並びに関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく、企業の経営状況及び財政状況は、適正に努められ、執行されていると認めた。

目 次

水道事業会計

1	事業の概要	1
2	決算の状況	4
3	経営及び財務分析	8
	まとめ	10
表 1	損益計算書	13
表 2	貸借対照表	15
表 3	県下 14 市比較表	17
表 4	経営及び財務分析	19
表 5	資金収支状況	21
表 6	水道事業収益明細書	22
表 7	水道事業費用明細書	23

公共下水道事業会計

1	事業の概要	25
2	決算の状況	28
3	経営及び財務分析	32
	まとめ	34
表 1	損益計算書	35
表 2	貸借対照表	37
表 3	県下 13 市比較表	39
表 4	経営及び財務分析	40
表 5	資金収支状況	41
表 6	公共下水道事業収益明細書	42
表 7	公共下水道事業費用明細書	43

農業集落排水事業会計

1	事業の概要	45
2	決算の状況	48
3	経営及び財務分析	51
	まとめ	53
表 1	損益計算書	55
表 2	貸借対照表	57
表 3	県下 8 市比較表	59
表 4	経営及び財務分析	60
表 5	資金収支状況	61
表 6	農業集落排水事業収益明細書	62
表 7	農業集落排水事業費用明細書	63

水道事業会計

1 事業の概要

令和3年度の水道事業は、給水戸数 21,441 戸、総配水量 5,972,660 m³、総有収水量 4,751,458 m³となり、有収率 79.55%となった。

前年度決算比では、給水戸数 49 戸(0.23%)の増加、総配水量 89,642 m³(1.48%)の減少、総有収水量 64,018 m³(1.33%)の減少となり、有収率は 0.12 ポイント増加した。

建設改良費 853,099,194 円については、田崎配水池築造工事及び東部地区改築更新事業等 19 件が施工されている。

収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	723,197,000	720,086,008	△ 3,110,992	99.6
営 業 外 収 益	93,923,000	129,176,065	35,253,065	137.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水道事業収益計	817,121,000	849,262,073	32,141,073	103.9

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
営 業 費 用	723,879,000	681,431,312	42,447,688	94.1
営 業 外 費 用	51,600,000	50,490,190	1,109,810	97.8
特 別 損 失	300,000	72,192	227,808	24.1
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
水道事業費用計	778,779,000	731,993,694	46,785,306	94.0

水道事業収益計	水道事業費用計	収支額(税込)
849,262,073 円	731,993,694 円	117,268,379 円

消費税を差引いた純計額

水道事業収益計	水道事業費用計	収支額(税抜)
738,029,798 円	707,022,702 円	31,007,096 円(当年度純利益)

資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	766,900,000	766,900,000	0	100.0
負 担 金	4,028,000	4,029,731	1,731	100.0
補 助 金	0	0	0	-
資本的収入計	770,928,000	770,929,731	1,731	100.0

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	980,005,000	948,847,115	18,788,000	12,369,885	96.8
企業債償還金	223,017,000	223,016,527	0	473	100.0
資本的支出計	1,203,022,000	1,171,863,642	18,788,000	12,370,358	97.4

資本的収入計		資本的支出計		収支額
770,929,731 円	－	1,171,863,642 円	=	△400,933,911 円

不足額 400,933,911 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	86,160,699 円
当年度分損益勘定留保資金	248,508,597 円
減債積立金	0 円
建設改良積立金	66,264,615 円

によって補てんされている。

業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	増減	増減率(%)
給水戸数	戸	21,392	21,441	49	0.23
行政区域内人口	人	65,189	64,303	△ 886	△ 1.36
給水人口	人	49,146	49,160	14	0.03
普及率	%	75.39	76.45	1.06	1.41
総配水量	m ³	6,062,302	5,972,660	△ 89,642	△ 1.48
総有収水量	m ³	4,815,476	4,751,458	△ 64,018	△ 1.33
有収率	%	79.43	79.55	0.12	0.15
導送配水管延長	m	525,040	529,300	4,260	0.81
1日平均配水量	m ³	16,609	16,363	△ 246	△ 1.48
1日平均有収水量	m ³	13,193	13,018	△ 175	△ 1.33

2 決算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算額は 849,262,073 円であるが、この決算額より仮受消費税額 65,232,407 円に消費税計算調整額 45,999,868 円を加算した 111,232,275 円を差引いた額が本年度の純収益的収入額 738,029,798 円である。

前年度決算に対しては 25,176,196 円(3.30%)減少した。

- ① 給水収益(水道料金)は 611,010,312 円となり、前年度比 7,257,944 円(1.17%)減少した。
また、総有収水量も前年度に比べ 64,018 m³(1.33%)減少した。
- ② その他営業収益 43,843,289 円は水道加入分担金が主なものであり、前年度比 8,311,022 円(15.94%)減少した。
- ③ 営業外収益 83,176,197 円は、長期前受金戻入が主なものであり、前年度比 9,607,230 円(10.35%)減少した。

(2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 731,993,694 円であるが、この決算額より仮払消費税額 25,013,599 円と支払消費税額 46,010,857 円を差引いた額に、消費税計算上の非課税売上に対応する課税仕入控除額の 46,053,464 円を加算した額が本年度の純収益的支出額 707,022,702 円である。

前年度決算に対しては 6,060,781 円(0.86%)増加した。

- ① 原水配水費 195,355,234 円は、前年度比 13,973,149 円(7.70%)増加した。
これは、施設運転管理委託等の委託料の増加が主なものである。
- ② 総係費 130,028,980 円は、前年度比 5,926,483 円(4.36%)減少した。
これは、印刷製本費の減少が主なものである。
- ③ 減価償却費 331,039,884 円は、前年度比 5,022,566 円(1.54%)増加した。
これは、構築物の減価償却 4,750,783 円の増加が主なものである。
- ④ 営業外費用 50,532,797 円は、前年度比 1,692,940 円(3.24%)減少した。
これは、企業債利息 1,645,376 円の減少が主なものである。

- ⑤ 特別損失 65,807 円は、前年度比 19,271 円（41.41%）増加した。
これは、過年度分使用料調定修正分 19,271 円の増加が主なものである。

（３）営業成績（事業収支）

決算における事業収支は総収益 738,029,798 円に対して総費用 707,022,702 円となり、収支差額 31,007,096 円が当年度純利益である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 25,176,196 円（3.30%）の減少で、総費用は 6,060,781 円（0.86%）の増加となっており、当年度純利益は、前年度と比較すると 31,236,977 円（50.18%）減少した。

また、当年度未処分利益剰余金は、31,007,096 円である。

資本的収入及び支出

（１）資本的収入

資本的収入は予算額 770,928,000 円に対して決算額 770,929,731 円となっている。

- ① 企業債の本年度の借入れ 766,900,000 円は、前年度比 213,000,000 円（38.45%）増加した。
- ② 負担金 4,029,731 円は、工事負担金 3,349,731 円及び消火栓設置工事に伴う一般会計負担金 680,000 円で、前年度比 6,878,205 円（63.06%）減少した。

（２）資本的支出

資本的支出は予算額 1,203,022,000 円に対して決算額 1,171,863,642 円（執行率 97.4%）である。

- ① 建設改良費 948,847,115 円は、前年度比 237,727,399 円（33.43%）増加した。
主な工事は、田崎配水池築造工事 208,406,615 円、田崎配水池場内配管工事 1・2 工区 76,129,207 円、東部地区導・送・配水管布設工事 1・2 工区 82,297,111 円、東部地区送・配水管布設工事 1～9 工区 342,174,543 円等である。
- ② 企業債償還金 223,016,527 円は、前年度比 6,479,216 円（2.99%）増加した。

（３）収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 400,933,911 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,160,699 円、当年度分損益勘定留保資金

248,508,597 円及び建設改良積立金 66,264,615 円で補てんされている。

債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、水道料金徴収事務等業務で令和 8 年度までの期間で、限度額 266,400 千円、上下水道施設運転管理業務で令和 8 年度までの期間で、限度額 280,900 千円の債務が負担されている。

一時借入金の状況

(単位:円)

本年度借入額	本年度償還額	本年度末 一時借入金残高	本年度 支払利息
200,000,000	200,000,000	0	0

企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
3,298,718,145	766,900,000	223,016,527	3,842,601,618	50,343,005

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 75,585,000 円に対し 74,075,328 円(うち税額 42,864 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

水道事業運営のため収益的収入及び資本的収入に繰り入れはなく、本年度は他会計からこの会計へ補助金の受け入れはなかった。

たな卸資産購入限度額の状況

たな卸資産の購入限度額 3,602,000 円に対して本年度の購入額は 2,045,461 円(量水器 1,910,590 円、材料 134,871 円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	118,350	0	増加 その他土地 118,350
建 物	15,703,968	0	増加 施設用建物 15,703,968
構 築 物	948,556,958	0	増加 施設構築物 338,036,116 導送配水管 610,520,842
機 械 及 び 装 置	90,439,464	0	増加 電気設備 80,170,472 機械設備 10,062,807 量水器 206,185
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工具・器具及び備品	0	0	

3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

(1) 経営分析

地方公営企業における経営分析は、企業体（水道事業）の施設能力及び効率測定、供給単価、給水原価の分析並びに職員一人当りの稼働性、効率性等事業の将来へ向けての経営基盤の能力を示すものであり、最も重要な基幹分析であり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、総配水量に対して各家庭が使用した水量の合計(総有収水量)の割合を示すもので高い程望ましい。

本年度の比率は 79.55%で前年度と比較すると 0.12 ポイント上昇している。

- ② 施設利用率は、取水送配水能力に対して何%の利用をしているか、また、最大に利用(最大稼働率)した場合に余力はどれだけあるかを示す指標である。

本年度の比率は 81.21%で前年度と比較すると 5.97 ポイント増加している。

- ③ 料金単価に対する比率（供給単価及び給水原価）は、総有収水量 1 m³当りの売価及び費用を示す指標であり、低い数値程良好である。

また、利用者の負担に直接かかる係数である。それに経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う項目でもある。

本年度の供給単価は 128.59 円/m³で、前年度と比較すると 0.2 円/m³(0.16%)の増加、給水原価は 131.42 円/m³で前年度と比較すると 5.05 円/m³(4.00%)増加している。

- ④ 職員一人当りの給水人口、有収水量、営業収益の比率は、年々増加するのが望ましい指標である。

本年度における職員一人当りの給水人口は 4,916 人であり、前年度と比較すると 1 人(0.02%)増加、有収水量は 475,146 m³であり、前年度と比較すると 6,402 m³(1.33%)減少、営業収益は 65,485 千円であり、前年度と比較すると 1,557 千円(2.32%)減少している。

- ⑤ 給水収益対職員給割合は、料金収入に対する職員給与費の割合を何%であるかを示す指標であり、低い程良い。

本年度の比率は 10.07%であり、前年度と比較すると 0.35 ポイント低下している。

（２）財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。
本年度は 55.65%であり、前年度と比較すると 3.66 ポイント低下している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
本年度の比率 90.84%であり、前年度と比較すると 0.97 ポイント上昇している。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は 200%以上である。
本年度の比率 254.44%であり、前年度と比較すると 17.53 ポイント低下している。
- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。
本年度の比率は 104.39%であり、前年度と比較すると 4.49 ポイント低下している。
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。
本年度は 99.76%であり、前年度と比較すると 3.59 ポイント低下している。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。
本年度は 89.74%であり、前年度と比較すると 2.94 ポイント低下している。
- ⑦ 料金収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり、低い程良好である。
本年度は 44.74%となっている。前年度と比較すると 1.31 ポイント上昇している。

まとめ

令和３年度の事業の主なものは、田崎配水池築造工事 208,406,615 円、田崎配水池場内配管工事 1・2 工区 76,129,207 円、東部地区導・送・配水管布設工事 1・2 工区 82,297,111 円、東部地区送・配水管布設工事 1～9 工区 342,174,543 円等である。

普及率の向上、給水の充実、安心・安全な飲料水の安定供給に努められたい。
本市の地方公営企業としての水道事業の経営状況は、（１）経営分析（２）財務分析のとおりである。

（１）経営分析

- ① 有収率は、高いほど望ましく、79.55%で前年度比 0.12 ポイント上昇している。
- ② 施設配水能力、施設の余力を示す施設利用率は、81.21%で前年度比 5.97 ポイント上昇している。
- ③ 経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う料金単価は、1 m³あたりの売価及び費用を示す数値が低いほど良好であるが、本年度の供給単価 128.59 円/m³で前年度比 0.20 円/m³増加しており、給水原価は 131.42 円/m³で前年度比 5.05 円/m³増加している。
- ④ 職員 1 人当たりの給水人口は、4,916 人で前年度比 1 人の増加、有収水量は 475,146 m³で前年度比 6,402 m³の減少、営業収益は 65,485 千円で前年度比 1,557 千円減少している。

（２）財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益 31,007,096 円の黒字決算である。

事業収益は、前年度比 25,176,196 円 (3.30%) 減少で、事業費用は、前年比 6,060,781 円 (0.86%) 増加している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、55.65%で前年度比 3.66 ポイント低下している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で 200%以上が理想的な数値であるといわれており、本年度の比率は 254.44%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は 99.76%となっている。

以上が令和３年度の本市水道事業の経営状況であるが、供給単価の 128.59 円/m³に対して給水原価は 131.42 円/m³であり、2.83 円/m³の原価割れが生じているため、今後の推移を見守りながらも、財政の均衡が保たれるよう水道料金の適正化を望むものである。

水道事業においては、今後、人口減少社会の到来による給水人口や給水量の減少で

水道料金収入が減少し、一方、水道管路は法定耐用年数が40年であるが、高度経済成長期に整備された施設の更新が進まないため、管路の経年化率（老朽化）が益々上昇することが懸念されている。

平成31年3月に「玉名市水道事業経営戦略」が策定されているが、これは公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である。今後もこの経営戦略を基本とし、施設の修繕、更新、耐震化等を、長期的視野に立って更新需要を把握し、試算結果を踏まえ、財源も確保した上で、施設の更新等を計画的に実施されることを望むものである。

また、水道事業整備を円滑に推進するためには、従来の行政区域を越えた広域的な整備が必要と考えられるため、県が策定した「熊本県水道ビジョン」に区分される「有明圏域」での広域化に向けた検討がなされ、「有明地域協議会」（2市4町で構成）が発足している。

これにより、水質検査業務の共同運営や薬品の共同購入など広域連携の協議が行われており、さらなる経営の効率化が望まれるものである。

今後も、令和2年3月に策定された「玉名市新水道ビジョン」に基づき、「安全な水の供給」、「強靱な水道の構築」、「持続性の確保」の具体化に努められるよう望むものである。

表1

損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
営 業 費 用	円 648,689,648	% 85.00	円 656,424,098	% 88.94	円 7,734,450	% 1.19
原 水 配 水 費	181,382,085	23.77	195,355,234	26.47	13,973,149	7.70
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	-
総 係 費	135,955,463	17.81	130,028,980	17.62	△ 5,926,483	△ 4.36
減 価 償 却 費	326,017,318	42.72	331,039,884	44.85	5,022,566	1.54
資 産 減 耗 費	5,334,782	0.70	0	0.00	△ 5,334,782	△ 100.00
営 業 外 費 用	52,225,737	6.84	50,532,797	6.85	△ 1,692,940	△ 3.24
支 払 利 息	51,988,381	6.81	50,343,005	6.82	△ 1,645,376	△ 3.16
雑 支 出	237,356	0.03	189,792	0.03	△ 47,564	△ 20.04
特 別 損 失	46,536	0.01	65,807	0.01	19,271	41.41
費 用 計	700,961,921	91.84	707,022,702	95.80	6,060,781	0.86
当 年 度 純 利 益	62,244,073	8.16	31,007,096	4.20	△ 31,236,977	△ 50.18
合 計	763,205,994	100.00	738,029,798	100.00	△ 25,176,196	△ 3.30

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
営 業 収 益	円 670,422,567	% 87.84	円 654,853,601	% 88.73	円 △ 15,568,966	% △ 2.32
給 水 収 益	618,268,256	81.01	611,010,312	82.79	△ 7,257,944	△ 1.17
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	－
そ の 他 営 業 収 益	52,154,311	6.83	43,843,289	5.94	△ 8,311,022	△ 15.94
営 業 外 収 益	92,783,427	12.16	83,176,197	11.27	△ 9,607,230	△ 10.35
受 取 利 息	111,813	0.01	561,821	0.08	450,008	402.46
他 会 計 補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	－
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	－
長 期 前 受 金 戻 入	92,379,790	12.10	82,531,287	11.18	△ 9,848,503	△ 10.66
引 当 金 戻 入 益	0	0.00	0	0.00	0	－
雑 収 益	291,824	0.04	83,089	0.01	△ 208,735	△ 71.53
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	－
合 計	763,205,994	100.00	738,029,798	100.00	△ 25,176,196	△ 3.30

表2

		貸 借					
区 分		資 産 の 部					
		令和2年度		令和3年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		7,842,496,099	84.87	8,376,383,253	85.75	533,887,154	6.81
	土 地	146,475,422	1.59	146,593,772	1.50	118,350	0.08
	建 物	295,829,853	3.20	300,367,747	3.07	4,537,894	1.53
	構 築 物	6,487,963,145	70.21	7,168,120,534	73.38	680,157,389	10.48
	機 械 及 び 装 置	570,049,553	6.17	619,258,902	6.34	49,209,349	8.63
	車 両 運 搬 具	5,794,108	0.06	3,634,108	0.04	△ 2,160,000	△ 37.28
	器 具 備 品	29,538,569	0.32	21,454,443	0.22	△ 8,084,126	△ 27.37
	建 設 仮 勘 定	206,339,330	2.23	16,447,628	0.17	△ 189,891,702	△ 92.03
	無 形 固 定 資 産	506,119	0.01	506,119	0.01	0	0.00
	投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.08	100,000,000	1.02	0	0.00
流 動 資 産		1,397,735,478	15.13	1,391,730,317	14.25	△ 6,005,161	△ 0.43
	現 金 預 金	1,313,107,422	14.21	1,301,792,726	13.33	△ 11,314,696	△ 0.86
	未 収 金	71,674,323	0.78	75,928,541	0.78	4,254,218	5.94
	貯 蔵 品	12,953,733	0.14	14,009,050	0.14	1,055,317	8.15
	前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	－
繰 延 勘 定		0	0.00	0	0.00	0	－
合 計		9,240,231,577	100.00	9,768,113,570	100.00	527,881,993	5.71
減 価 償 却 累 計 額		7,509,400,210		7,840,440,094		331,039,884	4.41

対 照 表

区 分		負 債 ・ 資 本 の 部					
		令和2年度		令和3年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
固 定 負 債		円	%	円	%	円	%
		3,245,502,013	35.12	3,785,526,480	38.75	540,024,467	16.64
	企 業 債	3,075,701,618	33.29	3,615,726,085	37.02	540,024,467	17.56
	引 当 金	169,800,395	1.84	169,800,395	1.74	0	0.00
流 動 負 債		513,924,833	5.56	546,974,379	5.60	33,049,546	6.43
繰 延 収 益		2,116,878,936	22.91	2,040,679,820	20.89	△ 76,199,116	△ 3.60
資 本 金		2,328,000,379	25.19	2,394,264,994	24.51	66,264,615	2.85
剰 余 金		1,035,925,416	11.21	1,000,667,897	10.24	△ 35,257,519	△ 3.40
	資 本 剰 余 金	737,388	0.01	737,388	0.01	0	0.00
	利 益 剰 余 金	1,035,188,028	11.20	999,930,509	10.24	△ 35,257,519	△ 3.41
	() 書 き は 当 年 度 純 利 益	(62,244,073)	(0.67)	(31,007,096)	(0.32)	(△ 31,236,977)	(△ 50.18)
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	62,244,073	0.67	31,007,096	0.32	△ 31,236,977	△ 50.18
合 計		9,240,231,577	100.00	9,768,113,570	100.00	527,881,993	5.71

表3

令和2年度 水道事業 県下14市比較表(地方公営企業年鑑による)

団体名 項目			玉名市		熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市
			令和2年度	令和3年度					
行政区域に対する普及率(%)			75.4	76.5	96.1	32.7	97.2	95.9	90.6
施設配水能力(m ³ /日)			22,075	20,150	317,244	23,300	26,000	23,200	21,683
有 収 率 (%)			79.4	79.6	89.6	74.1	81.2	90.8	85.4
家庭用基本料金(円)			8m ³ 973	8m ³ 973	m ³ 990	8m ³ 858	m ³ 803	10m ³ 1155	8m ³ 1020
超 過 料 金 (円)			135	135	16	132	11	159	143
10m ³ 当り料金(円)			1,244	1,244	1,155	1,180	977	1,155	1,300
現行料金実施年月日			R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1
職 員 数 (人)			10	10	241	12	11	6	11
A供給単価(円銭/m ³)			128.39	128.59	161.83	125.87	128.52	150.15	141.82
B給水原価(円銭/m ³)			126.37	131.42	129.71	99.81	139.62	150.15	110.31
A－B＝差額(円銭/m ³)			2.02	△ 2.83	32.12	26.06	△ 11.10	0.00	31.51
有収水量1立方メートル当りの経費 (円銭)	1	職員給与費	13.37	13.96	22.57	20.54	35.70	8.61	30.58
		その内退職給与金	－	－	1.85	1.56	9.23	0.47	8.88
	2	支払利息	10.80	10.60	6.69	4.44	5.53	12.84	2.19
		一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		企業債利息	10.80	10.60	6.69	4.44	5.53	12.84	2.19
	3	減価償却費	67.70	69.67	65.85	39.62	60.63	77.89	64.60
	4	動力費	12.63	13.95	9.35	9.46	5.94	－	9.03
	5	光熱水費	0.07	0.07	0.32	0.17	0.39	0.14	0.10
	6	通信運搬費	1.52	1.52	1.71	1.30	2.18	0.63	1.57
	7	修繕費	5.50	6.91	6.47	8.43	7.84	0.31	3.76
	8	材料費	0.16	0.13	0.27	0.05	－	0.04	0.08
	9	薬品費	0.00	0.00	0.25	0.45	0.51	－	0.31
	10	路面復旧費	0.05	0.00	1.83	－	0.01	－	0.18
	11	委託料	28.57	28.09	16.30	16.65	22.50	78.44	6.10
	12	受水費	－	－	－	－	－	0.08	－
	13	負担金	0.06	0.05	1.29	0.06	－	9.77	0.68
	14	その他経費	5.12	3.84	9.48	3.01	5.44	1.68	8.30
	15	費用合計	145.55	148.79	142.38	104.18	146.67	190.43	127.48

山鹿市	菊池市	宇土市	上天草市	宇城市	阿蘇市	天草市	合志市	14市平均値
60.5	72.1	84.0	92.4	72.8	83.6	91.8	99.0	81.72
22,269	33,032	11,045	12,482	30,679	15,090	43,940	24,900	44,781
86.6	84.5	90.8	78.4	84.3	74.5	81.9	83.5	83.21
10m ³ 855	8m ³ 930	6m ³ 1320	5m ³ 1595	7m ³ 1560	10m ³ 1100	m ³ 1320	8m ³ 880	—
165	154	170	319	232	149	61	130	141.14
855	1,240	2,020	3,190	2,250	1,144	2,288	1,140	1,510
R1.10.1	R1.10.1	R2.4.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	—
8	10	6	16	9	18	17	9	27
130.16	138.60	177.05	307.36	222.25	136.50	240.36	117.82	164.76
137.03	131.01	169.23	376.24	276.80	136.49	292.31	102.53	169.83
△ 6.87	7.59	7.82	△ 68.88	△ 54.55	0.01	△ 51.95	15.29	△ 5.07
21.98	15.73	9.97	40.44	13.35	36.34	18.00	9.47	21.19
—	—	—	—	—	—	2.95	—	4.16
16.24	14.12	6.66	18.33	16.90	10.42	22.35	6.31	10.99
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
16.24	14.12	6.66	18.33	16.90	10.42	22.35	6.31	10.99
76.74	63.30	39.53	125.61	98.93	66.01	168.20	54.09	76.34
15.10	16.02	13.25	10.64	7.57	20.27	17.03	13.78	12.31
0.24	0.44	0.24	—	0.25	0.34	0.98	—	0.31
1.59	1.95	1.49	1.92	1.96	1.14	3.33	1.08	1.67
0.39	9.69	6.87	9.99	9.75	6.87	20.64	5.76	7.31
—	—	0.02	0.84	0.23	0.31	0.31	0.47	0.25
0.36	0.30	0.01	1.60	0.49	0.37	5.64	0.32	0.82
—	—	—	—	—	0.03	0.37	—	0.41
30.80	18.51	19.52	22.28	22.43	8.86	39.43	11.61	24.43
—	—	73.46	154.58	113.79	0.60	6.56	—	58.18
0.06	1.49	—	0.32	1.10	0.07	2.58	0.05	1.46
4.72	11.58	7.02	8.79	11.00	3.36	12.60	3.89	6.86
168.22	153.13	178.04	395.34	297.75	154.99	318.02	106.83	187.79

表4

経 営 及 び

	区 分		単位	令和2年度	令和3年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$	%	79.43	79.55	0.12
	負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	87.69	86.39	△ 1.30
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	75.24	81.21	5.97
	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	85.80	94.00	8.20
	導送配水管使用効率	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	m ³ /m	11.55	11.28	△ 0.27
	固定資産使用効率	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /万円	7.83	7.22	△ 0.61
	供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{総 有 収 水 量}}$	円/m ³	128.39	128.59	0.20
	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+長期前受金)}}{\text{総 有 収 水 量}}$	円/m ³	126.37	131.42	5.05
	職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	4,915	4,916	1
	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	481,548	475,146	△ 6,402
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	67,042	65,485	△ 1,557
	給 水 員 収 益 対 合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	10.42	10.07	△ 0.35

財 務 分 析

財 務 分 析	区 分		単位	令和2年度	令和3年度	増減
	項 目	算 式				
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	59.31	55.65	△ 3.66
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	89.87	90.84	0.97
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	271.97	254.44	△ 17.53
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.88	104.39	△ 4.49
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	103.35	99.76	△ 3.59
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	92.68	89.74	△ 2.94
	料金収入対企業債償還元利金比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	43.43	44.74	1.31
	〃（うち元金のみ）	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	35.02	36.50	1.48
	〃（うち利息のみ）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	8.42	8.24	△ 0.18

表5

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

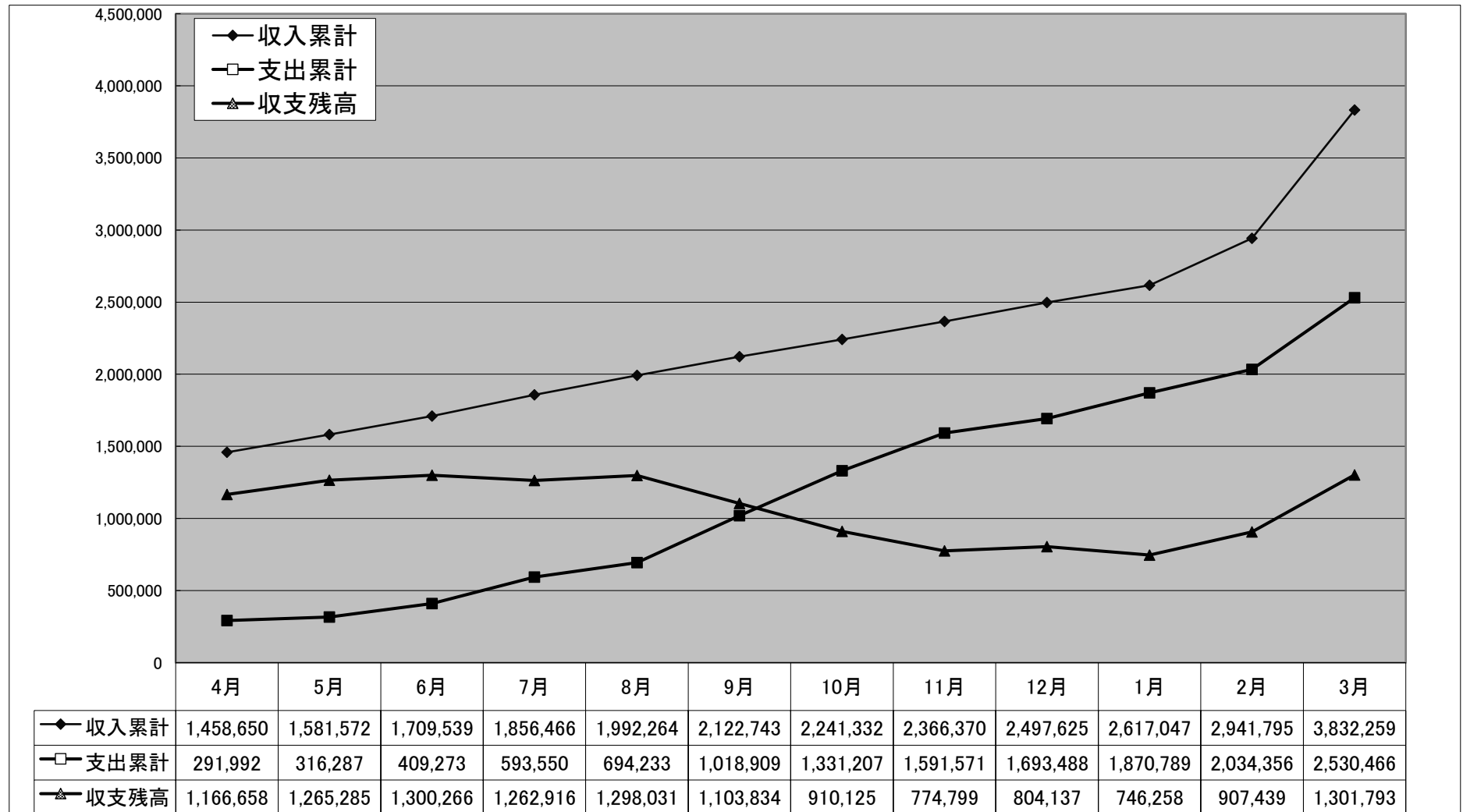


表6

水 道 事 業 収 益 明 細 書

(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益			営業外収益	特別利益	合 計	前年度収入済額	対前年度 伸 率	収入済額構成比	
	給水収益	受託工事収益	その他営業収益						本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
水 道 料 金	611,010,312					611,010,312	618,268,256	△ 1.17	82.79	81.01
給 水 工 事 収 益						0	0	－	－	－
修 繕 工 事 収 益						0	0	－	－	－
そ の 他 工 事 収 益						0	0	－	－	－
長 期 前 受 金 戻 入				82,531,287		82,531,287	92,379,790	△ 10.66	11.18	12.10
手 数 料			1,428,800			1,428,800	1,661,500	△ 14.01	0.19	0.22
雑 収 益			20,734,489	83,089		20,817,578	20,984,635	△ 0.80	2.82	2.75
加 入 金			21,680,000			21,680,000	29,800,000	△ 27.25	2.94	3.90
受 取 利 息				561,821		561,821	111,813	402.46	0.08	0.01
他 会 計 補 助 金						0	0	－	－	－
引 当 金 戻 入 益						0	0	－	－	－
過年度損益修正益						0	0	－	－	－
合 計	611,010,312	0	43,843,289	83,176,197	0	738,029,798	763,205,994	△ 3.30	100.00	100.00

表7

水 道 事 業 費 用 明 細 書

区 分	営 業 費 用						営業外費用	特別損失	合 計	前年度 支出額	対前年度 伸 率	支出済額構成比	
	原水配水費	受託工事費	総 係 費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用						本年度	前年度
報 酬	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
給 料			36,110,100						36,110,100	34,816,500	3.72	5.11	4.97
手 当			20,931,330						20,931,330	21,324,962	△ 1.85	2.96	3.04
賞与引当金繰入額			5,970,000						5,970,000	5,682,000	5.07	0.84	0.81
報 償 費									0	0	-	-	-
退 職 給 与 金									0	0	-	-	-
法 定 福 利 費			11,021,034						11,021,034	10,585,825	4.11	1.56	1.51
旅 費									0	138,662	△ 100.00	-	0.02
交 際 費									0	0	-	-	-
厚 生 費									0	0	-	-	-
備 消 品 費	984,713		206,578						1,191,291	819,874	45.30	0.17	0.12
被 服 費			175,851						175,851	135,179	30.09	0.02	0.02
食 糧 費									0	0	-	-	-
通 信 運 搬 費	3,721,898		3,518,636						7,240,534	7,342,568	△ 1.39	1.02	1.05
燃 料 費									0	10,079	△ 100.00	-	0.00
光 熱 水 費	323,424								323,424	323,424	0.00	0.05	0.05
薬 品 費									0	10,500	△ 100.00	-	0.00
材 料 費	598,008								598,008	754,877	△ 20.78	0.08	0.11
印 刷 製 本 費			249,000						249,000	2,128,700	△ 88.30	0.04	0.30
賃 借 料	489,800								489,800	301,600	62.40	0.07	0.04
修 繕 費	32,425,833		409,596						32,835,429	26,478,575	24.01	4.64	3.78
使 用 料			480,000						480,000	177,000	171.19	0.07	0.03
手 数 料	3,748,351		3,170,355						6,918,706	6,441,123	7.41	0.98	0.92
委 託 料	86,791,391		46,678,200						133,469,591	137,587,106	△ 2.99	18.88	19.63
路 面 復 旧 費									0	225,000	△ 100.00	-	0.03
保 險 料			694,883						694,883	681,494	1.96	0.10	0.10
動 力 費	66,271,816								66,271,816	60,842,931	8.92	9.37	8.68
負 担 金 交 付 金			232,861						232,861	289,225	△ 19.49	0.03	0.04
賠 償 金									0	0	-	-	-
減 価 償 却 費				331,039,884					331,039,884	326,017,318	1.54	46.82	46.51
固定資産除却費									0	5,334,782	△ 100.00	-	0.76
材 料 売 却 原 価									0	0	-	-	-
補 償 費									0	0	-	-	-
公 租 公 課 費			49,900						49,900	75,640	△ 34.03	0.01	0.01
貸倒引当金繰入額			130,656						130,656	164,704	△ 20.67	0.02	0.02
繰 延 勘 定 償 却									0	0	-	-	-
企 業 債 利 息							50,343,005		50,343,005	51,988,381	△ 3.16	7.12	7.42
工 事 請 負 費									0	0	-	-	-
雑 費									0	0	-	-	-
消 費 税									0	0	-	-	-
過年度損益修正損								65,807	65,807	46,536	41.41	0.01	0.01
そ の 他 特 別 損 失									0	0	-	-	-
雑 支 出							189,792		189,792	237,356	△ 20.04	0.03	0.03
合 計	195,355,234	0	130,028,980	331,039,884	0	0	50,532,797	65,807	707,022,702	700,961,921	0.86	100.00	100.00

公共下水道事業会計

1 事業の概要

令和3年度の公共下水道事業は、処理区域内人口35,699人で、前年度比248人(0.69%)の減少であり、行政区域内人口64,303人に対する普及率は55.52%で前年度と比較すると0.38ポイント上昇している。

また、年間有収水量3,584,759 m³は前年度比14,903 m³(0.41%)減少した。

建設改良費686,643,008円については、下前原污水枝線管路工事1、2工区、下前原污水枝線舗装工事、公共枿設置及び取付管工事等98件が施工されている。

収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	708,343,000	717,369,315	9,026,315	101.3
営 業 外 収 益	812,868,000	766,517,104	△ 46,350,896	94.3
特 別 利 益	3,000	36,894	33,894	1229.8
公共下水道事業収益計	1,521,214,000	1,483,923,313	△ 37,290,687	97.5

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,372,020,000	1,298,221,528	0	73,798,472	94.6
営 業 外 費 用	128,249,000	114,113,034	0	14,135,966	89.0
特 別 損 失	1,501,000	597,557	0	903,443	39.8
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
公共下水道事業費用計	1,505,770,000	1,412,932,119	0	92,837,881	93.8

公共下水道事業収益計 公共下水道事業費用計 収支額(税込)
1,483,923,313 円 － 1,412,932,119 円 ＝ 70,991,194 円

消費税を差引いた純計額

公共下水道事業収益計 公共下水道事業費用計 収支額(税抜)
1,421,412,441 円 － 1,387,982,066 円 ＝ 33,430,375 円 (当年度純利益)

資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	469,400,000	276,700,000	△ 192,700,000	58.9
補 助 金	313,553,500	266,874,100	△ 46,679,400	85.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
受 益 者 負 担 金	2,100,000	2,125,930	25,930	101.2
資 本 的 収 入 計	785,054,500	545,700,030	△ 239,354,470	69.5

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	929,089,000	686,643,008	106,760,800	135,685,192	73.9
借 入 償 還 金	484,681,000	484,679,068	0	1,932	100.0
資 本 的 支 出 計	1,413,770,000	1,171,322,076	106,760,800	135,687,124	82.9

資本的収入計

545,700,030 円

－

資本的支出計

1,171,322,076 円

=

収支額

△625,622,046 円

不足額 625,622,046 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	37,576,739 円
当年度分損益勘定留保資金	413,472,875 円
減債積立金	174,572,432 円

によって補てんされている。

業 務 状 況

区分 項目	単位	令和2年度	令和3年度	増減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	13,838	14,070	232	1.68
行政区域内人口	人	65,189	64,303	△ 886	△ 1.36
処理区域内人口	人	35,947	35,699	△ 248	△ 0.69
水洗化人口	人	32,506	31,725	△ 781	△ 2.40
普及率	%	55.14	55.52	0.38	0.69
水洗化率	%	90.43	88.87	△ 1.56	△ 1.73
年間総処理水量	m ³	5,404,014	5,184,603	△ 219,411	△ 4.06
年間汚水処理水量	m ³	5,018,327	4,818,135	△ 200,192	△ 3.99
年間有収水量	m ³	3,599,662	3,584,759	△ 14,903	△ 0.41
有収率	%	71.73	74.40	2.67	3.72
管渠総延長	Km	252	252	0	0.00
1日平均処理水量	m ³	14,805	14,204	△ 601	△ 4.06
1日平均汚水処理水量	m ³	13,748	13,200	△ 548	△ 3.99
1日平均有収水量	m ³	9,862	9,821	△ 41	△ 0.42

2 決算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 1,483,923,313 円であるが、この決算より仮受消費税額 62,276,692 円及び消費税及び地方消費税返還金 273,830 円を差引いた額に 403 円(消費税計算上生じる端数調整分)及び 39,247 円(公共下水道使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分)を加えた額が本年度の純収益的収入額 1,421,412,441 円である。

前年度決算に対しては 13,568,530 円(0.95%) 減少した。

- ① 公共下水道使用料は 622,733,377 円となり、前年度比 2,639,442 円(0.42%)減少した。
また、有収水量は前年度に比べ 14,903 m³ (0.41%) 減少した。
- ② 他会計負担金は 32,242,000 円となり、前年度比 6,530,000 円(25.40%) 増加した。
- ③ その他営業収益は 120,600 円となり、前年度比 559,600 円(82.27%) 減少した。
- ④ 営業外収益は 766,282,924 円となり、前年度比 16,933,028 円(2.16%)減少した。
- ⑤ 特別利益 33,540 円は過年度下水道使用料に伴う過年度損益修正益である。

(2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 1,412,932,119 円であるが、この決算額より仮払消費税額 27,253,080 円を差引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額 2,303,027 円を加えた額が本年度の純収益的支出 1,387,982,066 円である。

前年度決算に対しては 20,741,341 円(1.48%) 減少した。

- ① 管渠費 72,962,393 円は、前年度比 2,422,581 円(3.21%)減少した。
これは、材料費 6,844,276 円の減少が主なものである。
- ② 処理場費 229,758,968 円は、前年度比 7,830,168 円(3.30%)減少した。
これは、負担金 11,324,455 円の減少が主なものである。
- ③ 総係費 121,548,264 円は、前年度比 2,321,780 円(1.95%) 増加した。
これは、職員の給料、手当など人件費 6,996,361 円の増加が主なものである。

- ④ 減価償却費 844,443,938 円は、前年度比 4,908,414 円(0.58%) 減少した。
これは、有形固定資産減価償却費 5,370,520 円の減少が主なものである。
- ⑤ 資産減耗費 2,298,261 円は、固定資産除却費である。
- ⑥ 営業外費用 116,416,061 円は、前年度比 10,640,231 円(8.37%) 減少した。
これは、企業債利息 10,556,012 円の減少が主なものである。
- ⑦ 特別損失 554,181 円は、前年度比 481,512 円(662.61%) 増加した。
これは、過年度下水道使用料に伴う過年度損益修正損である。

(3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 1,421,412,441 円に対して総費用 1,387,982,066 円となり、収支差額 33,430,375 円が当年度純利益である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 13,568,530 円(0.95%)の減少で、総費用は 20,741,341 円(1.47%)の減少となっており、当年度純利益が 7,172,811 円(27.32%)増加した。

また、当年度未処分利益剰余金は 33,430,375 円である。

資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は予算額 785,054,500 円に対して決算額 545,700,030 円となっている。

- ① 企業債 276,700,000 円は、前年度比 58,300,000 円(26.69%)増加した。
- ② 補助金 266,874,100 円は、国庫補助金 243,160,100 円、一般会計補助金 23,714,000 円であり、前年度比 87,488,251 円(48.77%)増加した。
これは、国庫補助金 93,831,251 円の増加が主なものである。
- ③ 固定資産売却代金は本年度皆無である。
- ④ 受益者負担金 2,125,930 円は、前年度比 1,415,380 円(39.97%) 減少した。

(2) 資本的支出

資本的支出は予算額 1,413,770,000 円に対して決算額 1,171,322,076 円（執行率 82.85%）となっている。

- ① 建設改良費 686,643,008 円は、前年度比 226,585,015 円(49.25%)増加した。

主な建設工事は、下前原污水枝線管路工事 1・2 工区の 25,242,350 円、下前原污水枝線舗装工事の 478,500 円、公共枿設置及び取付管工事等 99 件の 102,541,654 円である。

- ② 借入償還金 484,679,068 円は、前年度比 23,288,881 円(4.58%)減少した。

償還金の内訳は、企業債償還金である。

(3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 625,622,046 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,576,739 円、当年度分損益勘定留保資金 413,472,875 円及び減債積立金 174,572,432 円で補てんされている。

債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 8 年度までの期間に上下水道施設運転管理業務で限度額 683,374 千円、令和 4 年度までの期間に岱明污水中継ポンプ場等維持管理業務で限度額 30,000 千円、令和 4 年度までの期間に公共ます設置工事で限度額 55,000 千円の債務が負担されている。

一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度 起債前借	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
7,389,883,086	276,700,000	0	484,679,068	7,181,904,018	113,975,147

借入額内訳 公共下水道事業 276,700,000 円

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 93,024,000 円に対し 91,954,636 円(うち税額 27,048 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

公共下水道事業運営のため収益的収入に 365,072,000 円、また資本的収入に 23,714,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 388,786,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	72,000,190	0	増加 ポンプ場建物 72,000,190
構 築 物	295,543,406	0	増加 管路施設 111,851,871 ポンプ場施設 175,170,314 処理場施設 8,521,221
機 械 及 び 装 置	646,122,707	30,695,033	増加 ポンプ場機械設 69,799,196 処理場機械設備 257,954,606 ポンプ場電気設 219,251,199 処理場電気設備 99,117,706 減少 ポンプ場機械設備 4,255,308 処理場機械設備 9,635,163 ポンプ場電気設備 12,467,579 処理場電気設備 4,336,983
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,990,000	0	増加 事務用品 1,990,000

3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

(1) 経営分析

経営分析は、企業体（公共下水道事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。

本年度の比率は 74.40% で前年度と比較すると 2.67 ポイント上昇している。

- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m³ 当りの使用料単価を示すものである。

本年度は 173.72 円/m³ で、前年度と比較すると 0.01 円/m³ (0.01%) 減少している。

- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m³ 当り処理原価を示すものである。

本年度は 173.72 円/m³ で前年度と比較すると 0.01 円/m³ (0.01%) 減少している。

(2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。

本年度の比率は 63.5% で前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

本年度の比率は 98.0% で前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100% 以上であることが必要であり、理想的な比率は 200% 以上である。

本年度の比率は 165.5% で前年度と比較すると 23.0 ポイント低下している。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。

本年度の比率は 102.4% で前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100% を超えることが望ましい指標である。

本年度の比率は 52.2% で前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。

本年度の比率は 117.9% で前年度と比較すると 9.0 ポイント低下している。

- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。

本年度の比率は 96.1% で前年度と比較すると 5.0 ポイント低下している。

まとめ

令和3年度の事業の主なものとして、污水管渠施設整備等として、下前原污水枝線管路工事1、2工区の25,242,350円、下前原污水枝線舗装工事の478,500円、公共柵設置及び取付管工事95件の76,820,804円が施工され、污水处理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての公共下水道事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

(1) 経営分析

- ① 年間の污水处理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、74.40%で前年度と比較すると2.67ポイント上昇している。
- ② 使用料単価は、有収水量1 m³当り173.72円/m³で前年度比0.01円/m³減少した。
- ③ 污水处理原価は、有収水量1 m³当り173.72円/m³で前年度比0.01円/m³減少した。

(2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益33,430,375円の黒字決算である。

事業収益は、前年度比13,568,530円(0.95%)の減少で、事業費用は、前年度比20,741,341円(1.47%)減少している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、高い程良いとされ、本年度の比率は63.5%で前年度比0.4ポイント上昇している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は165.5%で前年度比23.0ポイント低下している。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は52.2%で前年度比0.1ポイント上昇している。

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益33,430,375円の黒字決算である。しかし、資本金収入が資本金支出に不足する額の補てん財源として減債積立金174,572,432円が処分されている。

以上が令和3年度玉名市公共下水道事業の経営状況である。

公共下水道事業は、都市環境の整備・公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質保全に努め、快適な生活環境づくりに取り組まれている。経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められることを要望する。

表1

損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
営 業 費 用	円 1,281,594,446	% 89.31	円 1,271,011,824	% 89.42	円 △ 10,582,622	% △ 0.83
管 渠 費	75,384,974	5.25	72,962,393	5.13	△ 2,422,581	△ 3.21
処 理 場 費	237,589,136	16.56	229,758,968	16.16	△ 7,830,168	△ 3.30
総 係 費	119,226,484	8.31	121,548,264	8.55	2,321,780	1.95
減 価 償 却 費	849,352,352	59.19	844,443,938	59.41	△ 4,908,414	△ 0.58
資 産 減 耗 費	41,500	0.00	2,298,261	0.16	2,256,761	5437.98
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営 業 外 費 用	127,056,292	8.85	116,416,061	8.19	△ 10,640,231	△ 8.37
支 払 利 息	124,531,159	8.68	113,975,147	8.02	△ 10,556,012	△ 8.48
雑 支 出	2,525,133	0.18	2,440,914	0.17	△ 84,219	△ 3.34
特 別 損 失	72,669	0.01	554,181	0.04	481,512	662.61
費 用 計	1,408,723,407	98.17	1,387,982,066	97.65	△ 20,741,341	△ 1.47
当 年 度 純 利 益	26,257,564	1.83	33,430,375	2.35	7,172,811	27.32
合 計	1,434,980,971	100.00	1,421,412,441	100.00	△ 13,568,530	△ 0.95

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
営 業 収 益	円 651,765,019	% 45.42	円 655,095,977	% 46.09	円 3,330,958	% 0.51
公共下水道使用料	625,372,819	43.58	622,733,377	43.81	△ 2,639,442	△ 0.42
他 会 計 負 担 金	25,712,000	1.79	32,242,000	2.27	6,530,000	25.40
そ の 他 営 業 収 益	680,200	0.05	120,600	0.01	△ 559,600	△ 82.27
営 業 外 収 益	783,215,952	54.58	766,282,924	53.91	△ 16,933,028	△ 2.16
受託利息及び配当金	13,013	0.00	22,738	0.00	9,725	74.73
他 会 計 補 助 金	333,017,000	23.21	332,830,000	23.42	△ 187,000	△ 0.06
長期前受金戻入	448,934,572	31.29	433,269,324	30.48	△ 15,665,248	△ 3.49
雑 収 益	1,251,367	0.09	160,862	0.01	△ 1,090,505	△ 87.15
特 別 利 益	0	0.00	33,540	0.00	33,540	皆増
過年度損益修正益	0	0.00	33,540	0.00	33,540	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,434,980,971	100.00	1,421,412,441	100.00	△ 13,568,530	△ 0.95

表2

貸 借

区 分	資 産 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
固 定 資 産	円 19,398,755,677	% 94.57	円 19,178,006,413	% 95.19	円 △ 220,749,264	% △ 1.14
土 地	423,796,936	2.07	423,796,936	2.10	0	0.00
建 物	267,270,320	1.30	318,230,318	1.58	50,959,998	19.07
構 築 物	14,364,229,736	70.03	14,134,674,153	70.16	△ 229,555,583	△ 1.60
機 械 及 び 装 置	3,023,906,324	14.74	3,409,675,407	16.92	385,769,083	12.76
車 両 及 び 運 搬 具	125,350	0.00	125,350	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,832,229	0.02	5,974,885	0.03	1,142,656	23.65
建 設 仮 勘 定	408,705,444	1.99	0	-	△ 408,705,444	△ 100.00
無 形 固 定 資 産	905,889,338	4.42	885,529,364	4.40	△ 20,359,974	△ 2.25
流 動 資 産	1,113,701,860	5.43	968,211,013	4.81	△ 145,490,847	△ 13.06
現 金 預 金	937,685,806	4.57	891,385,188	4.42	△ 46,300,618	△ 4.94
未 収 金	76,016,054	0.37	76,825,825	0.38	809,771	1.07
短 期 貸 付 金	100,000,000	0.49	0	-	△ 100,000,000	△ 100.00
繰 延 勘 定	0	-	0	-	0	-
合 計	20,512,457,537	100.00	20,146,217,426	100.00	△ 366,240,111	△ 1.79
減 価 償 却 累 計 額	12,535,147,134		13,311,792,250		776,645,116	6.20

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
固 定 負 債	円 6,978,993,018	% 34.02	円 6,772,536,694	% 33.62	円 △ 206,456,324	% △ 2.96
企 業 債	6,905,204,018	33.66	6,698,747,694	33.25	△ 206,456,324	△ 2.99
引 当 金	73,789,000	0.36	73,789,000	0.37	0	0.00
流 動 負 債	590,964,497	2.88	585,099,488	2.90	△ 5,865,009	△ 0.99
企業債 / 未払金等	590,964,497	2.88	585,099,488	2.90	△ 5,865,009	△ 0.99
繰 延 収 益	7,174,922,797	34.98	6,987,573,644	34.68	△ 187,349,153	△ 2.61
資 本 金	4,596,851,498	22.41	4,771,423,930	23.68	174,572,432	3.80
自 己 資 本 金	4,596,851,498	22.41	4,771,423,930	23.68	174,572,432	3.80
剰 余 金	1,170,725,727	5.71	1,029,583,670	5.11	△ 141,142,057	△ 12.06
資 本 剰 余 金	129,026,851	0.63	129,026,851	0.64	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,041,698,876	5.08	900,556,819	4.47	△ 141,142,057	△ 13.55
減 債 積 立 金	1,015,441,312	4.95	867,126,444	4.30	△ 148,314,868	△ 14.61
() 書 き は 当 年 度 純 利 益	(26,257,564)	(0.13)	(33,430,375)	(0.17)	7,172,811	27.32
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.00	0	0.00	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,257,564	0.13	33,430,375	0.17	7,172,811	27.32
合 計	20,512,457,537	100.00	20,146,217,426	100.00	△ 366,240,111	△ 1.79

表3

令和2年度 公共下水道事業 県下 13市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目 団体名		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処理 水量(千㎡)	年間有収水量 (千㎡)	有収率(%)	20㎡当たり 使用料(円)
玉名市 (法適用)	令和2 年度	35,947	32,506	90.4	5,018	3,600	71.7	3,610
	令和3 年度	35,699	31,725	88.9	4,818	3,585	74.4	3,610
熊本市 (法適用)		660,810	643,661	97.4	85,145	72,339	85.0	2,346
八代市 (法適用)		53,178	45,645	85.8	6,436	5,194	80.7	3,760
人吉市 (法適用)		23,214	21,533	92.8	3,002	2,279	75.9	3,850
荒尾市 (法適用)		36,632	33,011	90.1	4,640	3,961	85.4	3,630
水俣市 (法適用)		12,441	11,447	92.0	1,585	1,397	88.1	3,510
山鹿市 (法適用)		20,535	16,320	79.5	6,157	2,973	48.3	3,255
菊池市 (法適用)		15,239	14,522	95.3	2,831	1,968	69.5	3,690
宇土市 (法適用)		28,017	26,667	95.2	4,973	3,636	73.1	3,050
宇城市 (法適用)		28,212	24,343	86.3	3,406	2,751	80.8	3,140
天草市 (法適用)		24,997	24,142	96.6	3,555	2,505	70.5	3,740
合志市 (法適用)		48,530	48,268	99.5	4,931	4,764	96.6	2,470
阿蘇市		6,608	5,119	77.5	1,262	711	56.3	2,585
13市平均値		76,470	72,800	90.5	10,211	8,313	75.7	3,280

表4

経 営 及 び 財 務 分 析

経 営 分 析	区 分		単位	令和2年度	令和3年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	%	71.73	74.40	2.67
	使 用 料 単 価	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/ｍ ³	173.73	173.72	△ 0.01
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (管 理 運 営 費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/ｍ ³	173.73	173.72	△ 0.01
	〃 (うち維持管理費)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/ｍ ³	102.02	99.67	△ 2.35
	〃 (うち資本費)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/ｍ ³	71.71	74.05	2.34
財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	63.1	63.5	0.4
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 合 計}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	97.4	98.0	0.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	188.5	165.5	△ 23.0
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	101.9	102.4	0.5
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	52.1	52.2	0.1
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	%	126.9	117.9	△ 9.0
	使用料収入対企業債 償 還 元 利 金 比 率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 金}}{\text{公 共 下 水 道 使 用 料}} \times 100$	%	101.1	96.1	△ 5.0
	〃 (うち元金のみ)	$\frac{\text{企 業 債 元 金}}{\text{公 共 下 水 道 使 用 料}} \times 100$	%	81.2	77.8	△ 3.4
	〃 (うち利息のみ)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{公 共 下 水 道 使 用 料}} \times 100$	%	19.9	18.3	△ 1.6

表5

資 金 収 支 状 況 （ 累 計 ）

（単位：千円）

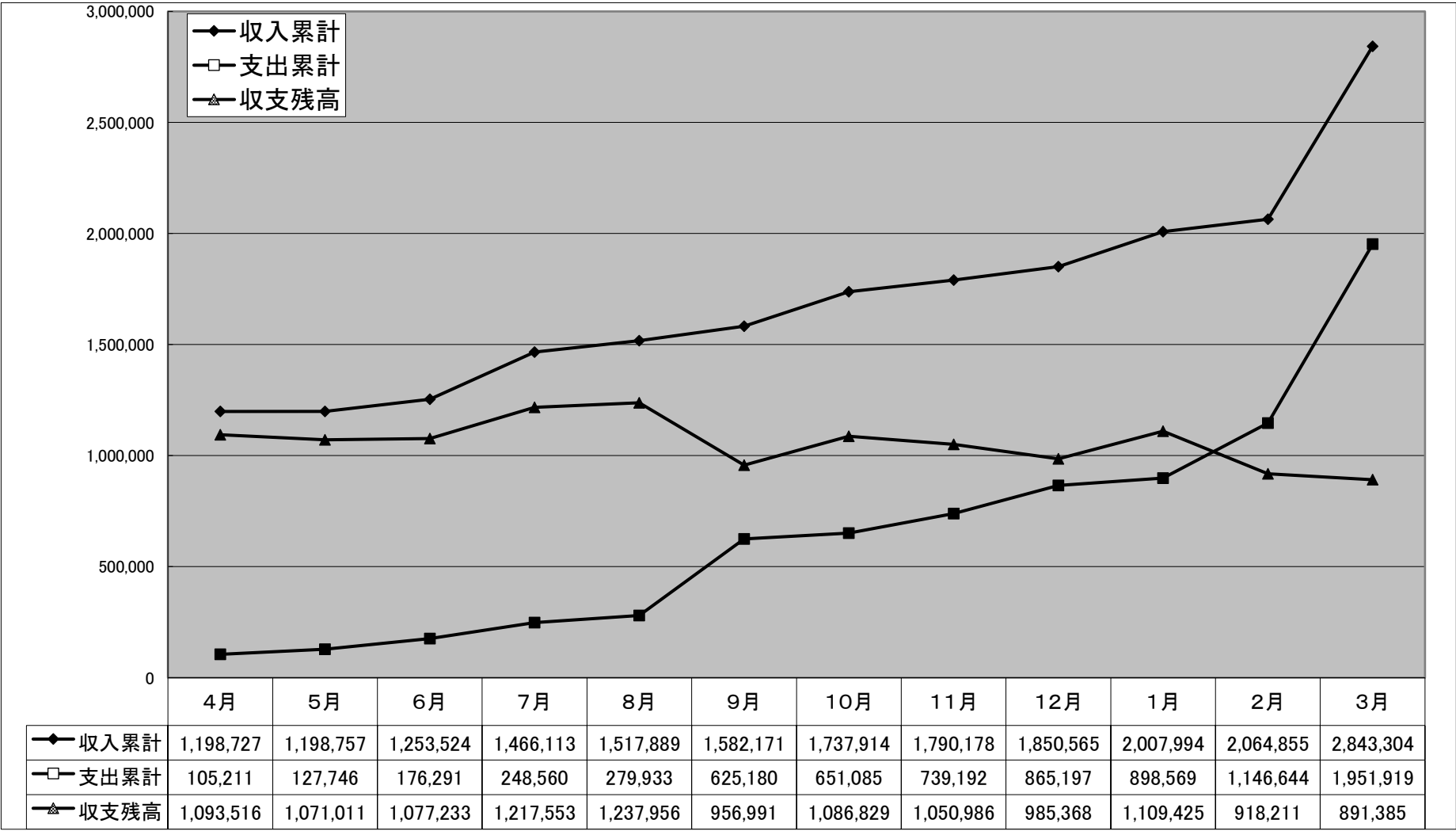


表6

公 共 下 水 道 事 業 収 益 明 細 書

(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益				営業外収益	特別利益	合 計	前年度収入済額	対前年度 伸 率	収入済額構成比	
	公共下水道使用料	他会計負担金	受託工事収益	その他営業収益						本年度	前年度
公共下水道使用料	622,733,377						622,733,377	625,372,819	△ 0.42	43.81	43.58
一般会計負担金		32,242,000					32,242,000	25,712,000	25.40	2.27	1.79
受託工事収益							0	0	-	-	-
手数料				120,600			120,600	680,200	△ 82.27	0.01	0.05
雑収益							0	0	-	-	-
預金利息					22,738		22,738	13,013	74.73	0.00	0.00
一般会計補助金					332,830,000		332,830,000	333,017,000	△ 0.06	23.42	23.21
長期前受金戻入					433,269,324		433,269,324	448,934,572	△ 3.49	30.48	31.29
不用品売却収益							0	0	-	-	-
引当金戻入益							0	0	-	-	-
その他雑収益					160,862		160,862	1,251,367	△ 87.15	0.01	0.09
固定資産売却益							0	0	-	-	-
過年度損益修正益							0	0	-	-	-
その他特別利益						33,540	33,540	0	皆増	0.00	-
合 計	622,733,377	32,242,000	0	120,600	766,282,924	33,540	1,421,412,441	1,434,980,971	△ 0.95	100.00	100.00

表7

公 共 下 水 道 事 業 費 用 明 細 書

区 分	営 業 費 用							営業外費用	特別損失	合 計	前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	管 渠 費	処 理 場 費	受 託 工 事 費	総 係 費	減 価 却 費	資 産 減 耗 費	そ の 他 営 業 費						本年度	前年度
報 酬	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
給 料				45,667,800						45,667,800	42,123,300	8.41	3.29	2.99
手 当				25,363,818						25,363,818	23,170,935	9.46	1.83	1.64
法 定 福 利 費				14,247,838						14,247,838	13,092,992	8.82	1.03	0.93
退 職 給 与 金										0	0	-	-	-
賞 金										0	0	-	-	-
報 償 費										0	0	-	-	-
旅 費										0	0	-	-	-
備 消 品 費				8,989						8,989	28,207	△ 68.13	0.00	0.00
燃 料 費				58,541						58,541	101,619	△ 42.39	0.00	0.01
食 糧 費										0	0	-	-	-
印 刷 製 本 費										0	228,700	△ 100.00	-	0.02
光 熱 水 費	14,455,326									14,455,326	14,116,168	2.40	1.04	1.00
修 繕 費	25,406,449	2,609,000		108,300						28,123,749	24,842,775	13.21	2.03	1.76
被 服 費										0	0	-	-	-
通 信 搬 費	785,655									785,655	787,792	△ 0.27	0.06	0.06
手 数 料		1,196,755		60,300						1,257,055	1,896,265	△ 33.71	0.09	0.13
保 険 料				465,938						465,938	443,954	4.95	0.03	0.03
委 託 料	23,742,973	131,734,460		27,481,400						182,958,833	183,807,209	△ 0.46	13.18	13.05
使 用 料 及 び 賃 借 料	189,546			319,986						509,532	908,717	△ 43.93	0.04	0.06
工 事 請 負 費										0	0	-	-	-
路 面 復 旧 費	1,600,000									1,600,000	0	皆増	0.12	-
動 力 費		35,297,416								35,297,416	33,961,449	3.93	2.54	2.41
薬 品 費										0	0	-	-	-
材 料 費	6,782,444									6,782,444	13,626,720	△ 50.23	0.49	0.97
負 担 金		58,899,437		183,870						59,083,307	70,407,762	△ 16.08	4.26	5.00
補 助 金				481,000						481,000	2,084,900	△ 76.93	0.03	0.15
補償補填及び賠償金										0	0	-	-	-
公 課 費		21,900		8,200						30,100	27,130	10.95	0.00	0.00
交 際 費										0	0	-	-	-
広 告 料										0	0	-	-	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額				6,648,132						6,648,132	6,544,000	1.59	0.48	0.46
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				444,152						444,152	0	皆増	0.03	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額										0	0	-	-	-
有形固定資産減価却費					805,041,888					805,041,888	810,412,408	△ 0.66	58.00	57.53
無形固定資産減価却費					39,402,050					39,402,050	38,939,944	1.19	2.84	2.76
固 定 資 産 除 却 費						2,298,261				2,298,261	41,500	5,437.98	0.17	0.00
企 業 債 利 息								113,975,147		113,975,147	124,531,159	△ 8.48	8.21	8.84
雑 支 出								2,440,914		2,440,914	2,525,133	△ 3.34	0.18	0.18
一 時 借 入 金 利 息										0	0	-	-	-
開 発 費 償 却										0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損									554,181	554,181	72,669	662.61	0.04	0.01
そ の 他 特 別 損 失										0	0	-	-	-
合 計	72,962,393	229,758,968	0	121,548,264	844,443,938	2,298,261	0	116,416,061	554,181	1,387,982,066	1,408,723,407	△ 1.47	100.00	100.00

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

令和3年度の処理区域内人口は、6,893人で、前年度比167人（2.37%）減少した。
また、水洗化人口は、4,788人で、前年度比72人（1.48%）の減少であり、処理区域内人口に対する水洗化率は69.46%で前年度と比較すると0.62ポイント上昇している。

年間有収水量577,450 m³は前年度比14,624 m³（2.47%）減少した。

建設改良費393,843,787円については、横島町地区機能強化対策処理場施設機械設備工事、横島町地区機能強化対策処理場施設電気設備工事、横島町地区機能強化対策大園真空ステーション改築工事、公共樹設置及び取付管工事等の16件が施工されている。

収益的収入及び支出の決算

収 入

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	83,002,000	82,514,005	△ 487,995	99.4
営 業 外 収 益	302,268,000	306,532,716	4,264,716	101.4
特 別 利 益	3,000	44,822	41,822	1,494.1
農業集落排水事業収益計	385,273,000	389,091,543	3,818,543	101.0

支 出

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	334,933,000	327,063,690	0	7,869,310	97.7
営 業 外 費 用	43,309,000	42,127,256	0	1,181,744	97.3
特 別 損 失	300,000	0	0	300,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用計	379,542,000	369,190,946	0	10,351,054	97.3

農業集落排水事業収益計		農業集落排水事業費用計		収支額（税込）
389,091,543 円	－	369,190,946 円	=	19,900,597 円

消費税を差引いた純計額

農業集落排水事業収益計		農業集落排水事業費用計		収支額（税抜）
368,929,684 円	－	362,400,301 円	=	6,529,383 円
（当年度純利益）				

資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	235,700,000	191,500,000	△ 44,200,000	81.2
補 助 金	335,043,000	296,142,550	△ 38,900,450	88.4
分 担 金	2,000,000	3,140,000	1,140,000	157.0
資 本 的 収 入 計	572,743,000	490,782,550	△ 81,960,450	85.7

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	476,344,000	393,843,787	79,172,900	3,327,313	82.7
借 入 償 還 金	204,961,000	204,960,726	0	274	100.0
資 本 的 支 出 計	681,305,000	598,804,513	79,172,900	3,327,587	87.9

資本的収入計 資本的支出計 収支額
 490,782,550 円 598,804,513 円 △108,021,963 円

不足額 108,021,963 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,371,214 円
当年度分損益勘定留保資金	84,973,029 円
減債積立金	9,677,720 円

によって補てんされている。

業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	増減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	1,691	1,740	49	2.90
行政区域内人口	人	65,189	64,303	△ 886	△ 1.36
処理区域内人口	人	7,060	6,893	△ 167	△ 2.37
水洗化人口	人	4,860	4,788	△ 72	△ 1.48
普及率	%	10.83	10.72	△ 0.11	△ 1.02
水洗化率	%	68.84	69.46	0.62	0.90
年間総処理水量	m ³	592,074	577,450	△ 14,624	△ 2.47
年間汚水処理水量	m ³	592,074	577,450	△ 14,624	△ 2.47
年間有収水量	m ³	592,074	577,450	△ 14,624	△ 2.47
有収率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
管渠総延長	Km	78	78	0	0.00
1日平均処理水量	m ³	1,622	1,582	△ 40	△ 2.47
1日平均汚水処理水量	m ³	1,622	1,582	△ 40	△ 2.47
1日平均有収水量	m ³	1,622	1,582	△ 40	△ 2.47

2 決算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 389,091,543 円であるが、この決算より仮受消費税額 7,500,874 円を差し引いた額に 12,660,985 円(農業集落排水使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分及び消費税差額調整分)を差し引いた額が本年度の純収益的収入額 368,929,684 円である。

- ① 農集使用料は 74,968,105 円となっている。
また、有収水量は前年度に比べ 14,624 m³ (2.47%) 減少した。
- ② その他営業収益は 49,100 円で、これは督促手数料である。
- ③ 営業外収益は 293,871,731 円で、一般会計補助金 183,468,000 円、長期前受金戻入 110,393,799 円が主なものである。

(2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 369,190,946 円であるが、この決算額より仮払消費税額 11,117,169 円を差し引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額 4,326,524 円を加算した額が本年度の純収益的支出 362,400,301 円である。

- ① 管渠費 290,000 円で、これはマンホール修繕費 276,000 円が主なものである。
- ② 処理場費 108,896,531 円で、これは委託料 66,894,800 円、光熱水費 23,527,808 円、修繕費 16,517,300 円が主なものである。
- ③ 総係費 11,393,162 円で、これは人件費 8,892,694 円が主なものである。
- ④ 減価償却費 194,627,834 円で、これは有形固定資産減価償却費である。
- ⑤ 資産減耗費 738,994 円で、これは固定資産除却費である。
- ⑥ 営業外費用 46,453,780 円で、これは企業債利息 42,127,256 円が主なものである。

(3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 368,929,684 円に対して総費用 362,400,301 円となり、収支差額 6,529,383 円が当年度純利益である。

資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は予算額 572,743,000 円に対して決算額 490,782,550 円となっている。

- ① 企業債 191,500,000 円である。
- ② 補助金 296,142,550 円は、県補助金 206,200,550 円、一般会計補助金 89,942,000 円である。
- ③ 分担金 3,140,000 円である。

(2) 資本的支出

資本的支出は予算額 681,305,000 円に対して決算額 598,804,513 円（執行率 87.9%）となっている。

- ① 建設改良費 393,843,787 円で、主な建設工事は、横島町地区機能強化対策処理場施設機械設備工事 262,572,253 円、横島町地区機能強化対策処理場施設電気設備工事 66,237,600 円、横島町地区機能強化対策大園真空ステーション改築工事 39,380,000 円、公共枿設置及び取付管工事等である。
- ② 借入償還金 204,960,726 円で、償還金の内訳は企業債償還金である。

(3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 108,021,963 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,371,214 円、当年度分損益勘定留保資金 84,973,029 円及び減債積立金 9,677,720 円で補てんされている。

債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 4 年度までの期間に横島町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 55,000 千円、天水町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 23,000 千円及び公共ます設置工事で限度額 11,200 千円の債務が負担されている。

一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度 起債前借	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
2, 142, 095, 429	191, 500, 000	0	204, 960, 726	2, 128, 634, 703	42, 127, 256

借入額内訳 農業集落排水事業 191, 500 千円

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 9, 110, 000 円に対し 8, 899, 450 円(うち税額 6, 756 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

農業集落排水事業運営のため収益的収入に 183, 468, 000 円、また資本的収入に 89, 942, 000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 273, 410, 000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	3, 329, 327	556, 680	増加 処理場建物 3, 329, 327 減少 処理場建物 556, 680
構 築 物	99, 530, 461	0	増加 管路施設 6, 196, 457 増加 処理場施設 93, 334, 004
機 械 及 び 装 置	431, 167, 391	37, 797, 818	増加 処理場機械設備 279, 164, 390 増加 処理場電気設備 152, 003, 001 減少 処理場機械設備 23, 574, 882 減少 処理場電気設備 14, 222, 936
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

(1) 経営分析

経営分析は、企業体（農業集落排水事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。
本年度の比率は前年度と同じく 100.0%で、処理した汚水に不明水がなく効率的である。
- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m³当りの使用料単価を示すものである。
本年度は 129.83 円/m³である
- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m³当り処理原価を示すものである。
本年度は 209.22 円/m³で、処理原価に対し使用料単価 129.83 円/m³で、1 m³の下水を処理するために 79.39 円の原価割れとなっている。

(2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。
本年度の比率は 57.25%である。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
本年度の比率は 102.37%である。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は 200%以上である。
本年度の比率は 77.20%である。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。
本年度の比率は 101.80%である
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。
本年度の比率は 23.74%である。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。
本年度の比率は 243.32%である
- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。
本年度の比率は 329.59%である。

まとめ

令和3年度の事業の主なものとして、建設工事として、横島町地区機能強化対策処理場施設機械設備工事 262,572,253 円、横島町地区機能強化対策処理場施設電気設備工事 66,237,600 円、横島町地区機能強化対策大園真空ステーション改築工事 39,380,000 円、公共桟設置及び取付管工事 6,508,392 円が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての農業集落排水事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

(1) 経営分析

- ① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、令和3年度は前年度と同じく 100.0%で、処理污水に不明水がなく、効率的である。
- ② 使用料単価は、有収水量 1 m³当り 129.83 円である。
- ③ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³当り 209.22 円で、使用料単価 129.83 円/m³に対して 79.39 円/m³の原価割れとなり、厳しい結果である。

(2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益は 6,529,383 円である。(事業収益 368,929,684 円、事業費用 362,400,301 円)

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、大きい程よいとされ、本年度の比率は 57.25%である。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の 200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は 77.20%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は 23.74%である。

以上が令和3年度玉名市農業集落排水事業の経営状況である。

農業集落排水事業は、農業集落のし尿、生活雑排水などの污水等を処理する施設の整備により、農業用配水の水質汚濁を防止し、農業地域の健全な水循環に資するとともに、農業集落の生活環境の向上に取り組まれている。

平成26年度より健全かつ安定的な事業経営を構築するため地方公営企業法を適用し、経営の視点を重視する企業会計方式を導入している。しかし、基準外の一般会計繰入金による財源補てんが常態化しているため、投資計画等の平準化（農業集落排水事業ストックマネジメント計画策定）を図った上で、料金改定の必要性、実施時期、改定内容について慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明と理解を得ることが必要と考える。

今後も経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められ、各指標の更なる改善を要望する。

表1

損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
営 業 費 用	円 318,355,251	% 83.67	円 315,946,521	% 85.64	円 △ 2,408,730	% △ 0.76
管 渠 費	66,000	0.02	290,000	0.08	224,000	339.39
処 理 場 費	106,536,932	28.00	108,896,531	29.52	2,359,599	2.21
総 係 費	10,600,986	2.79	11,393,162	3.09	792,176	7.47
減 価 償 却 費	201,133,613	52.86	194,627,834	52.75	△ 6,505,779	△ 3.23
資 産 減 耗 費	17,720	0.00	738,994	0.20	721,274	4070.40
営 業 外 費 用	52,550,731	13.81	46,453,780	12.59	△ 6,096,951	△ 11.60
支 払 利 息	48,131,390	12.65	42,127,256	11.42	△ 6,004,134	△ 12.47
雑 支 出	4,419,341	1.16	4,326,524	1.17	△ 92,817	△ 2.10
特 別 損 失	4,956	0.00	0	0.00	△ 4,956	△ 100.00
費 用 計	370,910,938	97.47	362,400,301	98.23	△ 8,510,637	△ 2.29
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 純 損 失)	9,616,003	2.53	6,529,383	1.77	△ 3,086,620	△ 32.10
合 計	380,526,941	100.00	368,929,684	100.00	△ 11,597,257	△ 3.05

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
営 業 収 益	円 74,625,337	% 19.61	円 75,017,205	% 20.33	円 391,868	% 0.53
農 集 使 用 料	74,575,937	19.60	74,968,105	20.32	392,168	0.53
そ の 他 営 業 収 益	49,400	0.01	49,100	0.01	△ 300	△ 0.61
営 業 外 収 益	305,901,604	80.39	293,871,731	79.66	△ 12,029,873	△ 3.93
長 期 前 受 金 戻 入	109,391,418	28.75	110,393,799	29.92	1,002,381	0.92
他 会 計 補 助 金	196,498,000	51.64	183,468,000	49.73	△ 13,030,000	△ 6.63
雑 収 益	12,186	0.00	9,932	0.00	△ 2,254	△ 18.50
特 別 利 益	0	0.00	40,748	0.01	40,748	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	40,748	0.01	40,748	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	380,526,941	100.00	368,929,684	100.00	△ 11,597,257	△ 3.05

表2

貸 借

区 分	資 産 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
固 定 資 産	円 5,244,178,823	% 96.45	円 5,406,855,441	% 92.72	円 162,676,618	% 3.10
土 地	73,087,330	1.34	73,087,330	1.25	0	0.00
建 物	303,569,452	5.58	295,849,684	5.07	△ 7,719,768	△ 2.54
構 築 物	3,898,567,113	71.71	3,875,592,223	66.47	△ 22,974,890	△ 0.59
機 械 及 び 装 置	752,763,215	13.85	1,122,118,224	19.24	369,355,009	49.07
車 両 及 び 運 搬 具	4,684	0.00	4,684	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	94,149	0.00	94,149	0.00	0	0.00
建 設 仮 勘 定	216,092,880	3.97	40,109,147	0.69	△ 175,983,733	△ 81.44
流 動 資 産	192,528,773	3.54	424,154,777	7.27	231,626,004	120.31
現 金 預 金	57,520,159	1.06	197,024,282	3.38	139,504,123	242.53
未 収 金	135,008,614	2.48	227,130,495	3.90	92,121,881	68.23
そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	5,436,707,596	100.00	5,831,010,218	100.00	394,302,622	7.25
減 価 償 却 累 計 額	1,671,553,914		1,852,141,126		180,587,212	10.80

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和2年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
固 定 負 債	円 1,949,482,703	% 35.86	円 1,943,282,969	% 33.33	円 △ 6,199,734	% △ 0.32
企 業 債	1,937,134,703	35.63	1,930,934,969	33.11	△ 6,199,734	△ 0.32
引 当 金	12,348,000	0.23	12,348,000	0.21	0	0.00
流 動 負 債	321,886,481	5.92	549,399,830	9.42	227,513,349	70.68
企業債/未払金等	321,886,481	5.92	549,399,830	9.42	227,513,349	70.68
繰 延 収 益	3,042,759,168	55.97	3,209,218,792	55.04	166,459,624	5.47
資 本 金	27,485,267	0.51	37,162,987	0.64	9,677,720	35.21
固 有 資 本 金	25,429,761	0.47	25,429,761	0.44	0	0.00
組 入 資 本 金	2,055,506	0.04	11,733,226	0.20	9,677,720	470.82
剰 余 金	95,093,977	1.75	91,945,640	1.58	△ 3,148,337	△ 3.31
資 本 剰 余 金	70,900,580	1.30	70,900,580	1.22	0	0.00
利 益 剰 余 金	24,193,397	0.45	21,045,060	0.36	△ 3,148,337	△ 13.01
() 書 き は 当 年 度 純 利 益	(9,616,003)	(0.18)	(6,529,383)	(0.11)	(△ 3,086,620)	(△ 32.10)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,616,003	0.18	6,529,383	0.11	△ 3,086,620	(△ 32.10)
合 計	5,436,707,596	100.00	5,831,010,218	100.00	394,302,622	7.25

表3

令和2年度農業集落排水事業県下8市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目 団体名		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処理 水量(千 m^3)	年間有収水量 (千 m^3)	有収率(%)	20 m^3 当たり 使用料(円)
玉名市 (法適用)	令和2 年度	7,060	4,860	68.8	592	592	100.0	3,613
	令和3 年度	6,893	4,788	69.5	577	577	100.0	3,613
宇城市 (法適用)		5,689	4,078	71.7	497	497	100.0	3,560
合志市 (法適用)		2,094	1,916	91.5	172	184	107.4	2,470
天草市 (法適用)		1,022	878	85.9	86	82	95.2	3,740
熊本市		3,952	3,040	76.9	314	314	100.0	2,346
八代市		1,840	1,515	82.3	231	231	100.0	4,790
山鹿市		15,610	11,937	76.5	1,227	1,227	100.0	3,255
菊池市		5,925	5,426	91.6	745	539	72.3	3,140
8市平均値		5,378	4,197	80.7	481	456	96.9	3,364

表4

経 営 及 び 財 務 分 析

経 営 分 析	区 分		単位	令和2年度	令和3年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	%	100.00	100.00	0.00
	使 用 料 単 価	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/ｍ ³	125.96	129.83	3.87
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (管 理 運 営 費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/ｍ ³	199.21	209.22	10.01
	〃 (うち維持管理費)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/ｍ ³	199.21	209.22	10.01
	〃 (うち資本費)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/ｍ ³	0.00	0.00	—
財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	58.22	57.25	△ 0.97
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 合 計}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	102.53	102.37	△ 0.16
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	59.81	77.20	17.39
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	102.59	101.80	△ 0.79
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	23.44	23.74	0.30
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	%	224.60	243.32	18.72
	使用料収入対企業債 償 還 元 利 金 比 率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 金}}{\text{農 業 集 落 排 水 使 用 料}} \times 100$	%	340.78	329.59	△ 11.19
	〃 (うち元金のみ)	$\frac{\text{企 業 債 元 金}}{\text{農 業 集 落 排 水 使 用 料}} \times 100$	%	276.24	273.40	△ 2.84
	〃 (うち利息のみ)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{農 業 集 落 排 水 使 用 料}} \times 100$	%	64.54	56.19	△ 8.35

表5

資 金 収 支 状 況 （ 累 計 ）

（単位：千円）

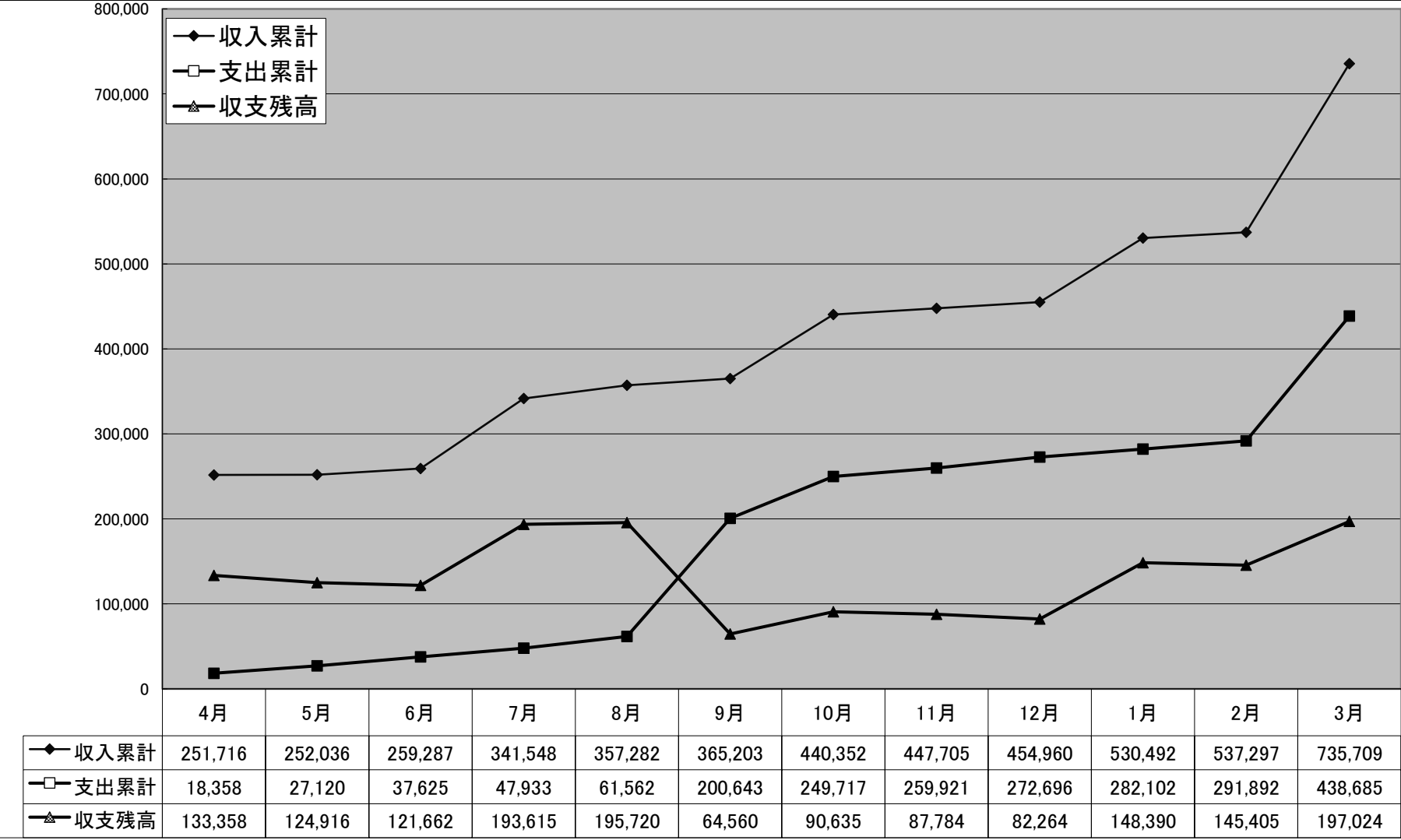


表6

農 業 集 落 排 水 事 業 収 益 明 細 書

(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益				営業外収益	特別利益	合 計	前年度収入済額	対前年度 伸 率	収入済額構成比	
	農集使用料	他会計負担金	受託工事収益	その他営業収益						本年度	前年度
農 集 使 用 料	74,968,105						74,968,105	74,575,937	0.53	20.32	19.60
一 般 会 計 負 担 金							0	0	-	-	-
受 託 工 事 収 益							0	0	-	-	-
手 数 料				49,100			49,100	49,400	△ 0.61	0.01	0.01
雑 収 益							0	0	-	-	-
預 金 利 息							0	0	-	-	-
一 般 会 計 補 助 金					183,468,000		183,468,000	196,498,000	△ 6.63	49.73	51.64
消費税及び地方消費税還付金							0	0	-	-	-
不 用 品 売 却 収 益							0	0	-	-	-
そ の 他 雑 収 益					9,932		9,932	12,186	△ 18.50	0.00	0.00
固 定 資 産 売 却 益							0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益						40,748	40,748	0	皆増	0.01	-
長 期 前 受 金 戻 入					110,393,799		110,393,799	109,391,418	0.92	29.92	28.75
引 当 金 戻 入 益							0	0	-	-	-
合 計	74,968,105	0	0	49,100	293,871,731	40,748	368,929,684	380,526,941	△ 3.05	100.00	100.00

表7

農 業 集 落 排 水 事 業 費 用 明 細 書

区 分	営 業 費 用							営業外費用	特別損失	合 計	前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比		
	管 渠 費	処 理 場 費	受 託 工 事 費	総 係 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費	その他営業費用						本年度	前年度	
報 酬	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	
給 料				4,444,500						4,444,500	4,250,400	4.57	1.23	1.15	
手 当				2,475,190						2,475,190	2,049,871	20.75	0.68	0.55	
法 定 福 利 費				1,338,188						1,338,188	1,142,317	17.15	0.37	0.31	
退 職 給 与 金										0	0	-	-	-	
賃 金										0	0	-	-	-	
報 償 費										0	0	-	-	-	
旅 費										0	0	-	-	-	
備 消 品 費		458,102								458,102	465,377	△ 1.56	0.13	0.13	
燃 料 費		22,282								22,282	0	皆増	0.01	-	
食 糧 費										0	0	-	-	-	
印 刷 製 本 費				48,600						48,600	70,000	△ 30.57	0.01	0.02	
光 熱 水 費		23,527,808								23,527,808	22,379,721	5.13	6.49	6.03	
修 繕 費	276,000	16,517,300								16,793,300	14,299,350	17.44	4.63	3.86	
被 服 費										0	32,946	△ 100.00	-	0.01	
通 信 運 搬 費		1,231,925		39,862						1,271,787	1,407,691	△ 9.65	0.35	0.38	
手 数 料		133,000								133,000	152,000	△ 12.50	0.04	0.04	
保 険 料		111,314								111,314	111,859	△ 0.49	0.03	0.03	
委 託 料		66,894,800		2,051,342						68,946,142	69,869,474	△ 1.32	19.02	18.84	
使 用 料 及 び 賃 借 料	14,000									14,000	31,000	△ 54.84	0.00	0.01	
工 事 請 負 費										0	0	-	-	-	
路 面 復 旧 費										0	0	-	-	-	
動 力 費										0	0	-	-	-	
薬 品 費										0	0	-	-	-	
材 料 費										0	0	-	-	-	
負 担 金				36,364						36,364	36,364	0.00	0.01	0.01	
補 助 金				324,300						324,300	209,000	55.17	0.09	0.06	
補償補填及び賠償金										0	0	-	-	-	
公 課 費										0	0	-	-	-	
交 際 費										0	0	-	-	-	
広 告 料										0	0	-	-	-	
賞 与 引 当 金 繰 入 額				634,816						634,816	629,000	0.92	0.18	0.17	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額										0	67,548	△ 100.00	-	0.02	
有形固定資産減価償却費					194,627,834					194,627,834	201,133,613	△ 3.23	53.71	54.23	
固 定 資 産 除 却 費						738,994				738,994	17,720	4,070.40	0.20	0.00	
雑 支 出								4,326,524		4,326,524	4,419,341	△ 2.10	1.19	1.19	
企 業 債 利 息								42,127,256		42,127,256	48,131,390	△ 12.47	11.62	12.98	
一 時 借 入 金 利 息										0	0	-	-	-	
開 発 費 償 却										0	0	-	-	-	
過 年 度 損 益 修 正 損										0	4,956	△ 100.00	-	0.00	
そ の 他 特 別 損 失										0	0	-	-	-	
合 計	290,000	108,896,531	0	11,393,162	194,627,834	738,994	0	46,453,780	0	362,400,301	370,910,938	△ 2.29	100.00	100.02	

